

平成27年 2 月定例会
(経済対策関連追加提案)

補 正 予 算 資 料

秋 田 市

平成27年2月定例会補正予算（経済対策関連追加提案）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算	2 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算
一 般 会 計		126,343,467	852,204	127,195,671
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,140,300	-	1,140,300
	市 有 林 会 計	136,611	38,001	174,612
	市 営 墓 地 会 計	61,533	-	61,533
	中 央 卸 売 市 場 会 計	95,041	-	95,041
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	335,000	-	335,000
	大 森 山 動 物 園 会 計	494,332	-	494,332
	廃 棄 物 発 電 会 計	434,729	-	434,729
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,706,040	-	1,706,040
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	34,698,023	-	34,698,023
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	61,172	-	61,172
	介 護 保 険 事 業 会 計	27,941,319	-	27,941,319
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,226,337	-	3,226,337
特 別 会 計 合 計		70,330,437	38,001	70,368,438
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	10,838,392	-	10,838,392
	下 水 道 事 業 会 計	18,845,540	-	18,845,540
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,266,838	-	1,266,838
企 業 会 計 合 計		30,950,770	0	30,950,770
総 計		227,624,674	890,205	228,514,879

前 年 同 期 対 比 表

会 計 別	27 年 2 月 定 例 会	26 年 2 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	127,195,671	126,113,807	1,081,864	0.9%
特 別 会 計	70,368,438	66,758,263	3,610,175	5.4%
企 業 会 計	30,950,770	40,135,106	△ 9,184,336	△ 22.9%
総 計	228,514,879	233,007,176	△ 4,492,297	△ 1.9%

補正予算資料

今回の補正予算は、国の経済対策に対応する事業により編成した。

(単位：千円)

1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）関係事業

(1) 〔新〕プレミアム付き商品券発行事業（商工部） 518,927

市内の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、本市初となるプレミアム付き商品券を発行する。消費喚起の効果を長期に持続させるため、夏・冬商戦の2回に分けて実施する。

- ・発行予定総額 24億円（うちプレミアム分上乗せ率20%、4億円）
- ・発行予定時期 夏商戦対応（7・8月頃）
冬商戦対応（12・1月頃）
- ・実施主体 （仮称）商品券事業実行委員会
※本市の商工団体等で組織する予定

2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）関係事業

(1) 〔新〕子ども・乳幼児救援物資備蓄事業（総務部） 19,024

災害発生時避難所に避難する子ども・乳幼児の生活を維持するため必要な防災用具や食料品等の救援物資を備蓄するとともに、災害用救援物資の運搬用車両を配備する。

- ・備蓄内容 授乳用等簡易ルーム、間仕切り、ボディシート（体拭き用）、毛布、バスタオル、パン缶等
- ・車両配備 救援物資運搬用

(2) 〔新〕次期秋田市総合計画・地方版総合戦略策定経費（企画財政部） 12,500

平成26年度に実施した「秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅲ」の結果を基礎資料とし、市民ニーズや社会経済情勢を反映しながら、新たな総合計画と地方版総合戦略を策定する。

(3) 〔新〕移住促進事業（企画財政部） 11,841

本市への移住を促進するため、県外（市外）の方を対象とした移住体験ツアー等を実施する。

- ・移住体験ツアーの企画・PR・実施
- ・「秋田市移住ガイドブック」の制作
- ・本市への移住PR動画の制作・配信

- (4) **〔新〕観光・防災Wi-Fiステーション整備事業（企画財政部）** 32,975
- 市民や観光客（外国人を含む）の利便性向上や災害情報収集手段の確保を図るため、市有観光施設等に無料でインターネット接続ができる公衆無線LANを整備する。
- ①市有観光施設等への整備〔交付金活用〕 9,004千円
- ・整備施設 にぎわい交流館（AU）、ポートタワー（セリオン）、民俗芸能伝承館（ねぶり流し館）
 - ・供用開始 平成27年10月（予定）
- ②主要な都市公園への整備〔補助金活用〕 23,971千円
- ・整備施設 千秋公園、八橋運動公園
 - ・供用開始 平成27年5月（予定）
- (5) **〔新〕市民サービスセンター子育て交流ひろば環境整備事業** 11,492
(市民生活部)
- 地域における子育て環境を充実させるため、今後開所予定の市民サービスセンターに開設する子育て交流ひろばに遊具等を設置し、施設の魅力向上を図る。
- ・遊具等整備 市民サービスセンター2施設
- (6) **〔新〕高齢者コミュニティ活動創出・支援事業（福祉保健部）** 15,461
- 地域に活躍の場を求める高齢者（リタイア層）のコミュニティ活動を新たに創出・支援し、担い手不足、住民同士のつながりの希薄化、高齢者の孤立問題などの地域課題解決が図られる体制を構築する。
- ・高齢者の暮らし調査、データベース化、情報発信、住民同士で支え合う仕組み研究、実践等
 - ・高齢者のコミュニティ活動の創出と地域における支え合い体制づくりのプログラム作成
- (7) **〔新〕公立保育所等環境充実経費（子ども未来部）** 14,675
- 地域における保育環境を充実させるため、公立保育所およびへき地保育所に遊具等を設置し、子どもたちの健やかな成長を支える。
- ・屋外遊具等整備 公立保育所全9施設、へき地保育所全3施設
 - ・除雪機整備 公立保育所のうち5施設（河辺・雄和地域）
- (8) **〔新〕児童館等環境充実経費（子ども未来部）** 13,200
- 地域における放課後児童の活動環境の充実を図るため、児童館等に遊具等を設置し、子どもたちの健やかな成長を支える。
- ・屋内遊具等整備 児童館等全44施設

- (9) **〔新〕資格取得助成制度拡充事業（商工部）** 3,956
- 求職者の雇用促進と非正規雇用者の正規雇用への転換を支援するため、就職や仕事に役立つ資格の取得費用の一部を助成する。
- ・対象者 35歳以上の求職者等
 - ・対象経費 資格取得にかかる受験料、受講料および授業料
 - ・補助金額 補助対象経費の1／2（上限10万円）
- (10) **〔新〕小売業等チャレンジ支援事業（商工部）** 2,420
- 中心市街地の空きテナントを借り上げ、チャレンジショップの場を起業者に対して安価で提供することで新たな開業を喚起し、商業振興と空き店舗解消の促進を図る。
- ・貸出スペース 2坪単位（最大8坪）
- (11) **〔新〕創業支援事業（商工部）** 35,865
- 市内で新たに起業しようとする法人に対して、初期投資や事業継続に必要な経費の一部を補助するほか、女性起業家や転入起業者を手厚く支援する。
- ・創業支援補助 補助率1／2（上限50万円）
 - ・女性の創業支援補助 補助率3／4（上限75万円）
 - ・Aターン創業支援補助 補助率1／2（賃貸は上限100万円、取得は上限300万円）
- ※法人設立の場合は創業支援補助との併用も可能
- ・商工団体が実施するAターン創業促進事業に対する補助
- (12) **〔新〕インバウンド観光客情報発信事業（商工部）** 35,201
- 外国語版観光情報をタイムリーに提供し、国内外からの来訪者へのサービス向上とリピーター増加により交流人口の拡大を図る。
- ・本市観光ガイドブック「ゆらら」外国語版サイト作成
 - ・宿泊施設における公衆無線LANエリア拡大補助
- 県旅館ホテル生活衛生同業組合に加盟する市内宿泊施設を対象とし、事業費の2／3を補助（上限500万円）
- (13) **道の駅「あきた港」にぎわい創出事業（商工部）** 1,232
- クルーズ船寄港時に、リニューアルするポートタワーへの誘客促進を図ることにより、道の駅「あきた港」およびその周辺地域のにぎわいを創出する。
- ・クルーズ船着岸岸壁とポートタワー間のシャトルバス等の運行
- 平成27年5月～10月の寄港に合わせ12回実施

- (14) [新] 地域特産品等セールスプロモーション事業（農林部） 3, 770
- 市内農産加工品事業者等で構成する協議会が実施する首都圏展示会への出展および県内商工業者とのマッチング商談会開催を支援し、市内産農産加工品の製造・販売を拡大する。
- ・首都圏展示会への出展支援等
 - ・県内商工業者とのマッチング商談会開催補助
- (15) [新] 空き家定住推進事業（都市整備部） 12, 361
- 空き家利活用による定住を目的に、空き家バンクを利用して定住を希望する方の住環境整備費用の一部を補助する。
- ・空き家賃貸借による定住 対象工事費の1／2（上限30万円）
 - ・空き家購入による定住 対象工事費の1／2（上限100万円）
- (16) [新] 多世帯同居・近居推進事業（都市整備部） 14, 088
- 多世帯同居等の推進を目的に、同居又は近居を希望する方の住環境整備費用の一部を補助する。
- ・同居 対象工事費の1／2（市内在住者の同居は上限50万円、市外からの移住による同居又は市内在住者のうち親子世帯（18歳以下の子がいる世帯に限る）は上限100万円）
 - ・近居 市外からの移住による住宅購入（上限100万円）又は賃貸借（上限30万円）
※親、子、孫等、三世代のいずれかが所有し居住している住宅のそば（直線で1 km以内）への移住が対象
- (17) [新] ふるさと歴史再発見事業（教育委員会） 4, 802
- 本市に数多く存在する文化財を広域的に楽しむ観光資源としてネットワーク化し、市外、県外の観光客へのPRとしても活用できるマップを作成する。
- (18) [新] かぞくぶっくぱっく事業（教育委員会） 14, 288
- 子育て世帯の読書環境づくりを支援するため、普段手に取ることのないジャンルや作者との新しい出会いが期待できるよう、様々な内容の本を世代別に詰め合わせたパックにして貸出しする。
- ・実施施設 中央図書館明德館、河辺分館、土崎・新屋・雄和図書館
 - ・パック数 1, 000パック

3 その他の経済対策関連事業

- (1) 担い手育成・確保事業（農林部） 200
集落営農の組織化および集落営農・複数個別経営の法人化等の取組を促進するため、支援単価の引き上げを行う。
・対象者の要件
①集落営農や複数の個別経営で法人を設立し、かつ、その法人が認定農業者の認定を受けた場合
事業対象予定者 農事組合法人 平沢ファーム
②法人化等が確実であると市町村が認める集落営農を組織した場合
事業対象予定者 中野生産組合
- (2) 新規就農支援事業（農林部） 8, 250
新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金のうち、年2回分割支払いの前期分を前倒しして給付する。
・対象要件 45歳未満の独立・自営就農者
・助成期間 最長5年間
・助成額 年間150万円（年2回分割払い）
・対象者 平成27年度における経営開始型の継続者11名
- (3) 県営土地改良施設等整備事業負担金（農林部） 19, 746
生産基盤の整備や災害の防止のため、県が実施するほ場等の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。
・雄和平沢地区 農地集積加速化基盤整備
・河辺寺田地区 ため池等整備
- (4) 〔新〕御所野学院高等学校ペレットボイラー導入事業（教育委員会） 45, 930
既設の灯油焚き温水ボイラーについて、環境に配慮した暖房機器の導入を図るため、木質ペレットボイラーに更新する。
・平成27年12月稼働開始予定
- (5) 造林事業（農林部）【市有林会計】 38, 001
森林経営計画（平成25～29年度）に定める保育施業のうち、今後予定されている間伐施業のうち事業該当する間伐について前倒しして実施する。
・搬出間伐、森林測量 67.74ha
・森林作業道の開設 10, 160m（路網密度150m／ha）